

第 3 回審議会

令和 2 年度下水道事業会計決算説明

令和3年11月8日

下水道部下水道総務室



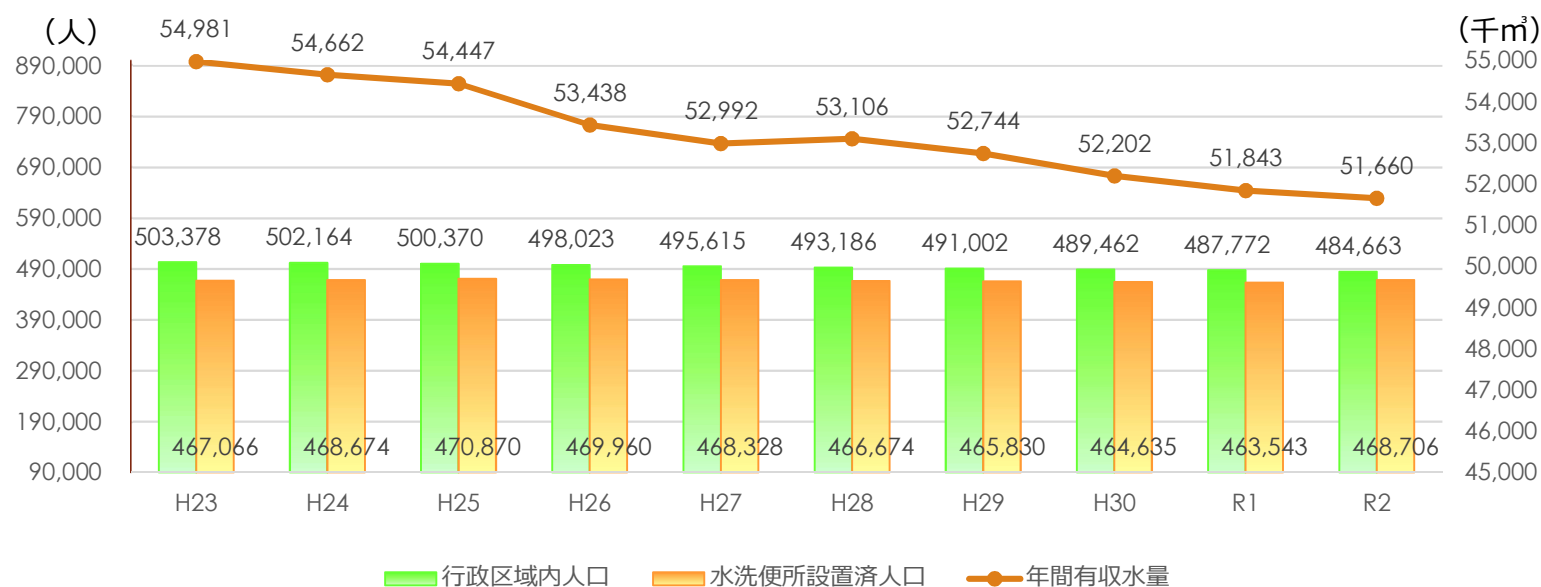
くらしイキイキ快適下水道

目次

1. 下水道事業の現況
2. 決算概要
3. 経営状況
4. 財務諸表

下水道事業の現況

[業務量]



東大阪市の人口は年々減少していますが、その中でも浄化槽から水洗便所に切替える方が増えているため、下水道使用料をお支払い頂いている人口である水洗便所設置済人口はほぼ横ばいで推移しています。

一方で、単身世帯の増加等によって一世帯当たりの水需要が減少しているため、有収水量は減少し続けています。

下水道事業の現況

[建設改良事業]

東大阪市第2次総合計画後期基本計画第5次実施計画（令和元年度～令和2年度）に基づき事業執行を進めました。老朽化した下水道管は主に更生工事により耐震化を行い、岸田堂ポンプ場でも耐震化工事を行うなどしました。

東大阪市第2次総合計画 後期基本計画 第5次実施計画	既設の下水道管で流しきれない雨水に対応するための雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。			
	指標	整備率（整備延長／計画延長）		
雨水増補管事業	目標	90.4%	93.3%	95.6%
	実施年度	H30	R1	R2

[財政状況]

当年度**純利益として3億7,135万8,771円**を計上いたしました。黒字決算となりましたが、事業の根幹収入である下水道使用料は減少が続き、施設の老朽化や多額の借金の返済が進むため、厳しい資金状況が今後も続く見込みです。

岸田堂ポンプ場耐震化工事

工事前の様子



耐震化工事中



完成後の様子



下水道事業の現況

[主要事業]

○浸水対策事業

東大阪市の大部分（約84%）は淀川・大和川よりも低い低平地となっており、降った雨を管渠やポンプ等の下水道施設により強制的に河川に排水しなければ、浸水被害が発生しやすい地形的な特徴の「内水域」のため、本市は雨水排水対策を重点施策と位置付けています。

浸水被害の様子

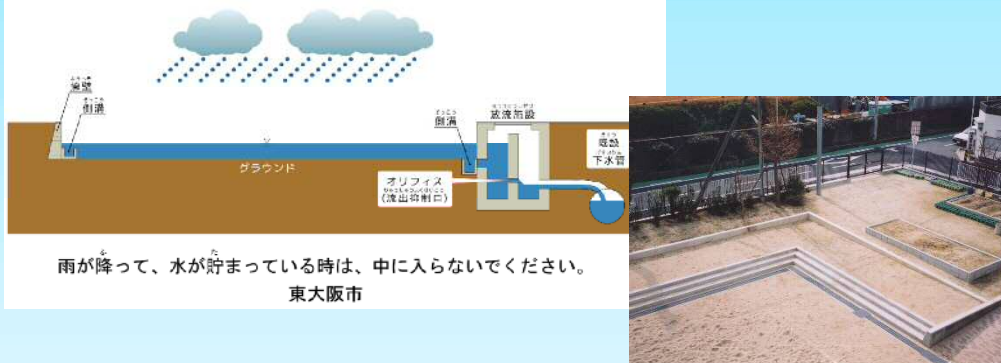


浸水対策事業の一例

校庭貯留

雨水貯留施設

この運動場は大雨の時、雨水を一時貯留して少しずつ流し、
浸水を防ぐ大切な役目をしています。



八戸ノ里貯留施設



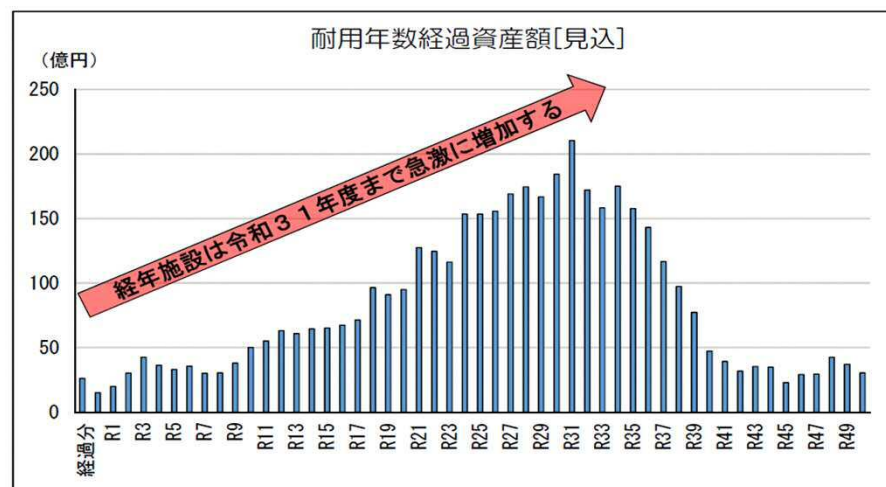
下水道事業の現況

[主要事業]

○老朽化対策、災害対策

下水道施設は、昭和42年度～平成16年度に集中的に整備されているため、今後**施設の老朽化は急速に進みます。**

耐用年数を経過した施設が多くなりますが、災害に備えた耐震化工事を実施しながら、適宜、点検・修繕を行うことで**長寿命化を図り、計画的に施設の改築更新を実施**していきます。



※ 固定資産上の耐用年数が経過した年度の帳簿原価の合計額を表示しているものであり、当該年度に必要な改築更新費用を示したものではありません。

老朽化対策、災害対策の一例

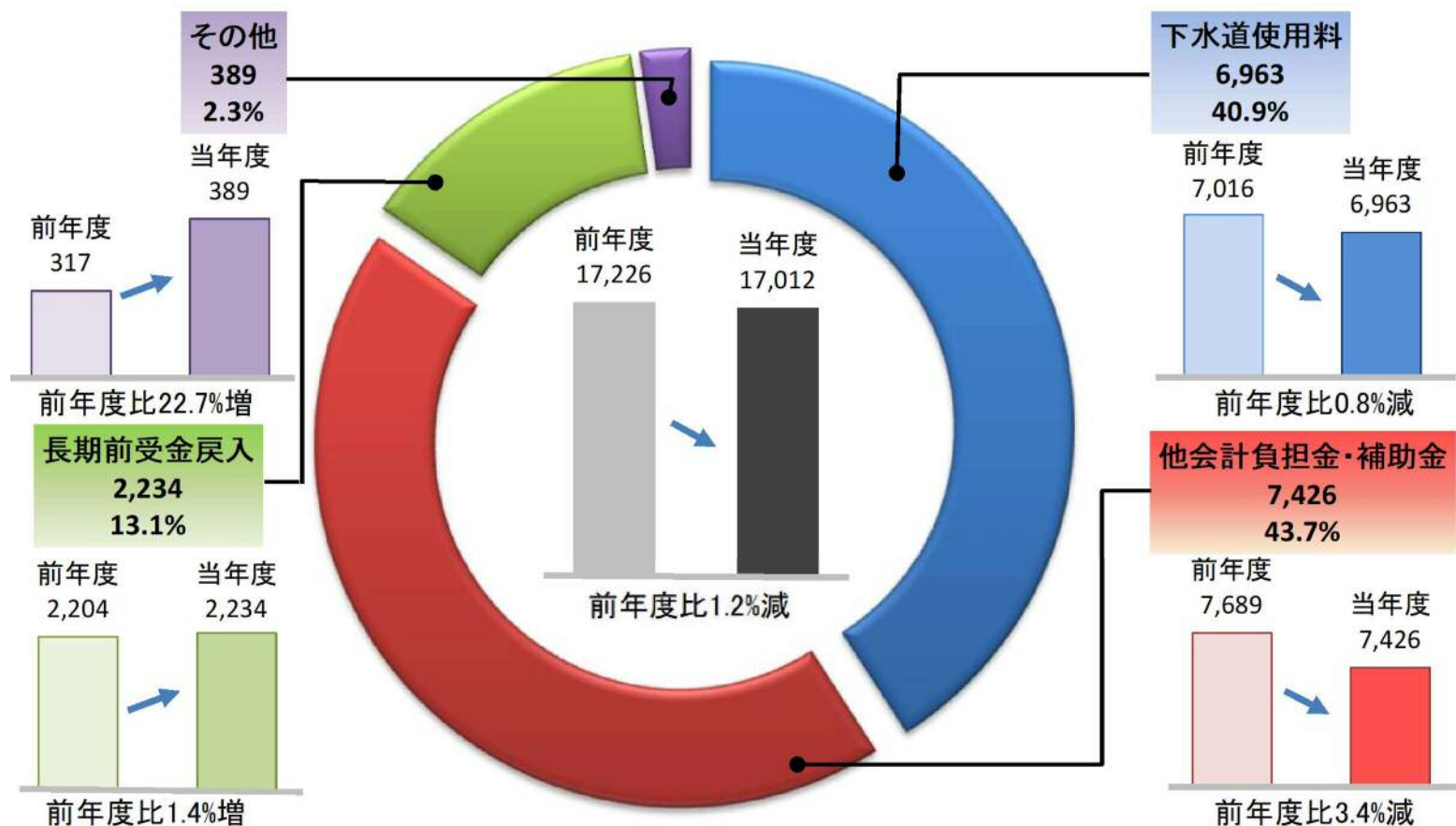
建物の耐震化



下水道管の更新



決算概要 収益的收入



【寸評】

下水道使用料は有収水量、使用料単価ともに減少したため減少しています。特に上半期のコロナ禍による水需要の構造変化による減少が特徴的でした。

決算概要 下水道使用料 (汚水の排除に係る財源)

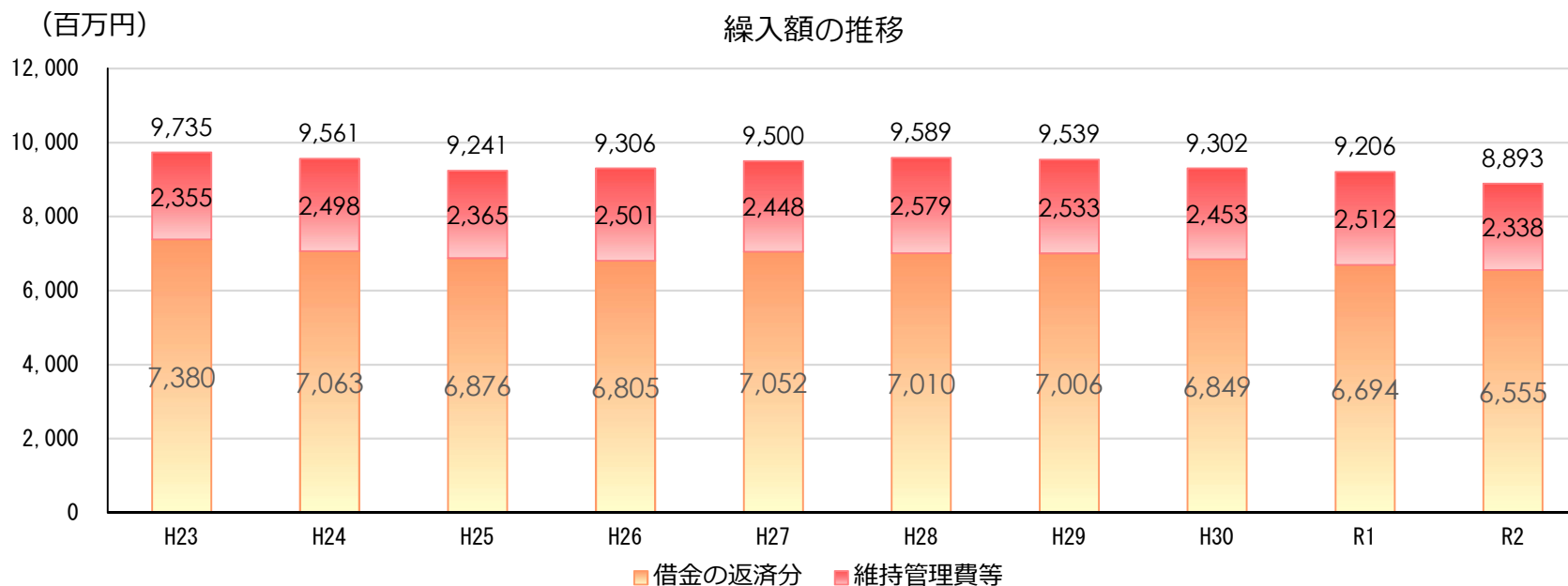


下水道使用料について

コロナ禍の影響と思われる水量減少と単価の減少がみられました。

しかし、令和2年度後半から令和3年度時点においてはコロナ禍の水需要に対する影響はひと段落つきつつあると考えられます。

決算概要 他会計負担金・補助金 (雨水の排除に係る財源)

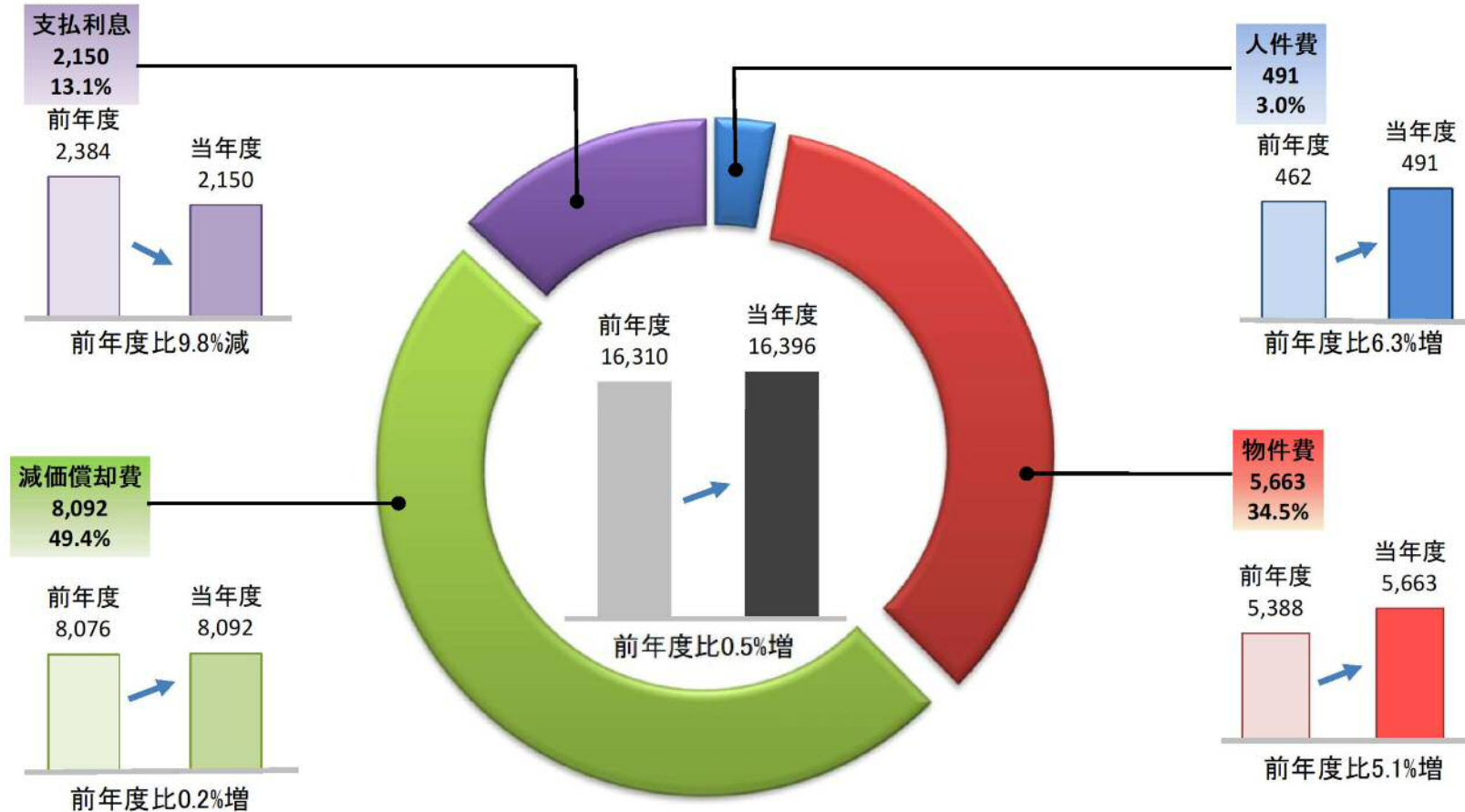


一般会計繰入金について

一般会計繰入金の主な収入項目の一つである借金返済（公債費）が年々減少しているため、減少傾向が続いています。

多額の借金返済は今後も続くため、一般会計繰入金も同様に減少していきます。

決算概要 収益の支出



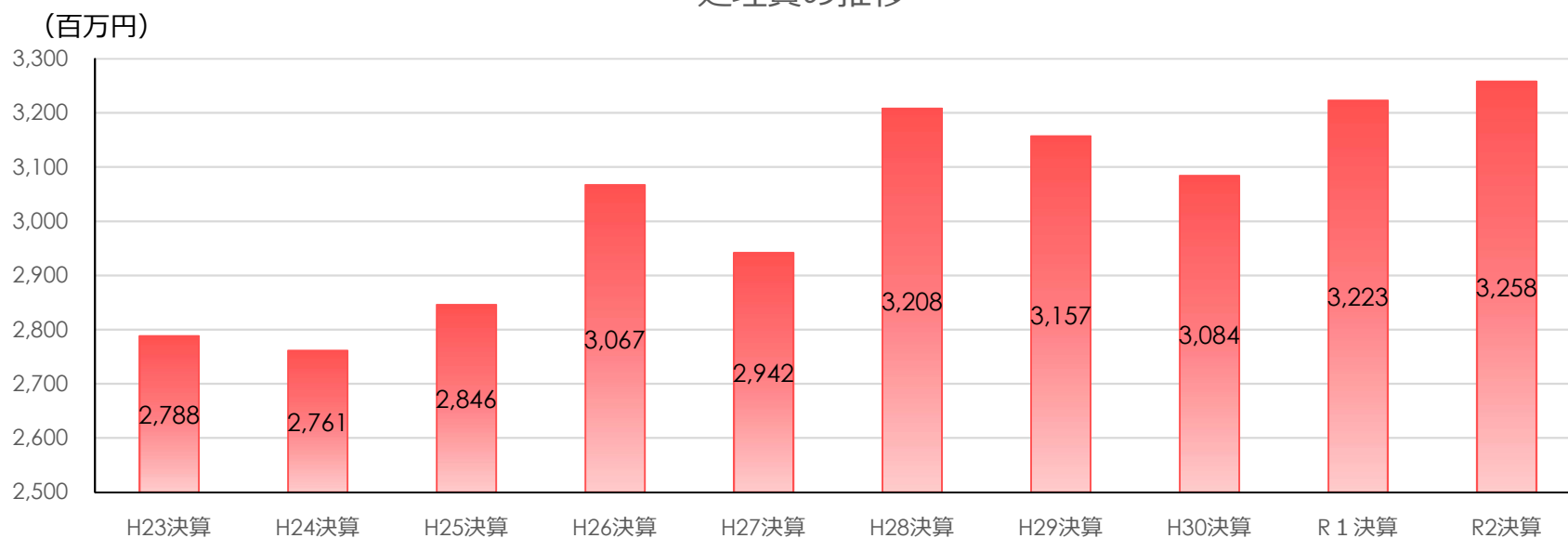
【寸評】

物件費に土地売却による特別損失を計上しました。

汚水の処理費が増加傾向にあります。

決算概要 処理費

処理費の推移



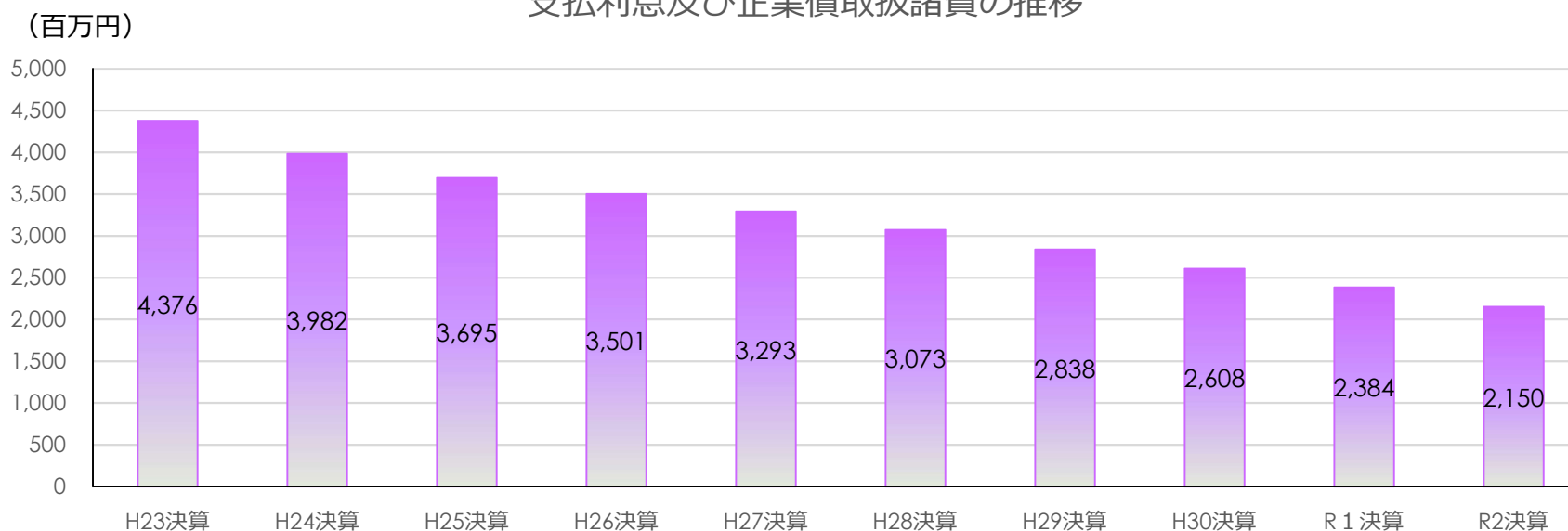
処理費（物件費）について

汚水は大阪府と大阪市の処理場に流しています。

そのため、処理費は大阪府と大阪市から請求されますが、人件費の高騰等により、増加傾向にあります。

決算概要 支払利息及び企業債取 扱諸費

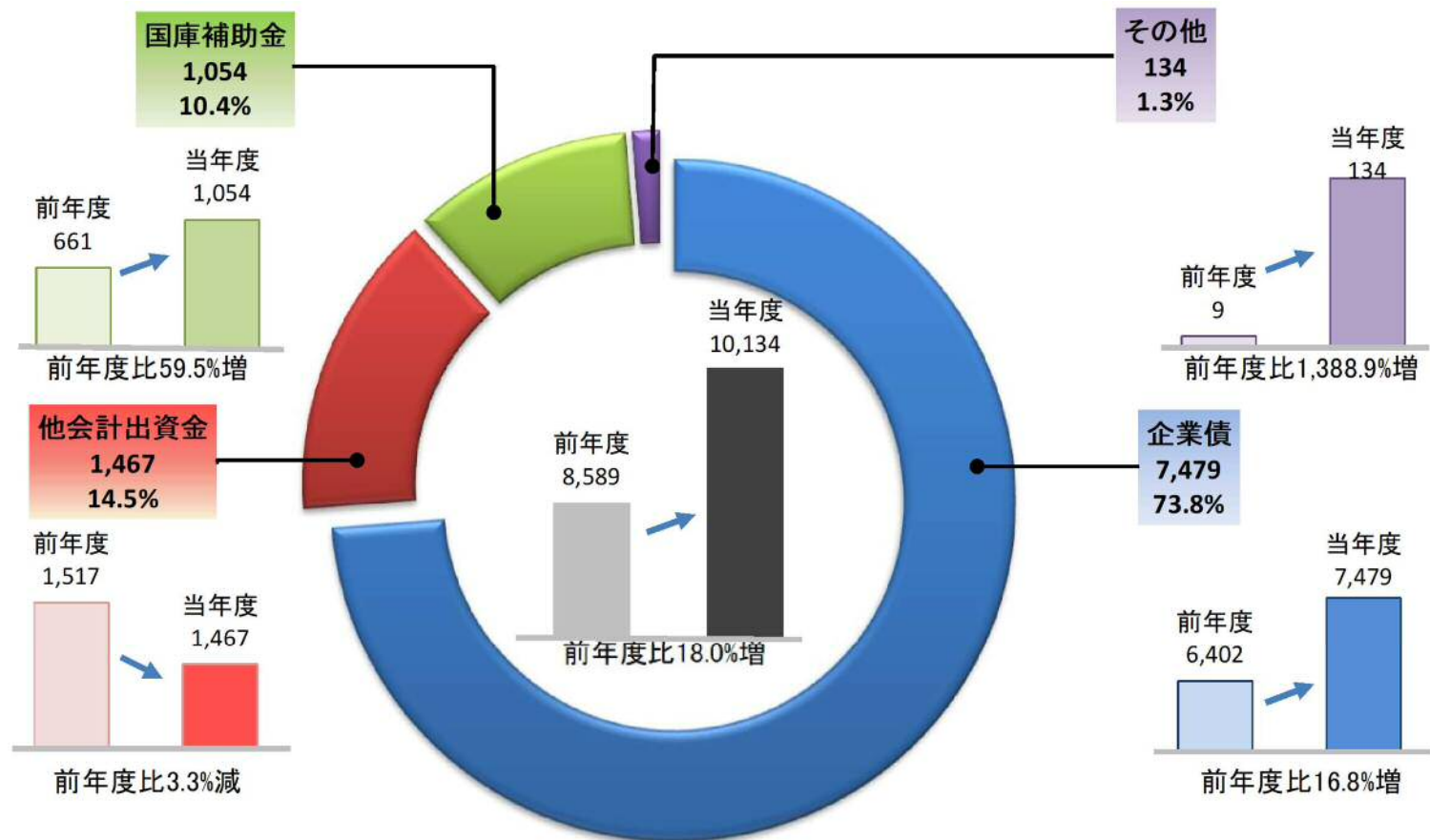
支払利息及び企業債取扱諸費の推移



支払利息及び企業債取扱諸費について

多額の借金返済が続いているため、借金を返済する際の利息額も減少し続けています。

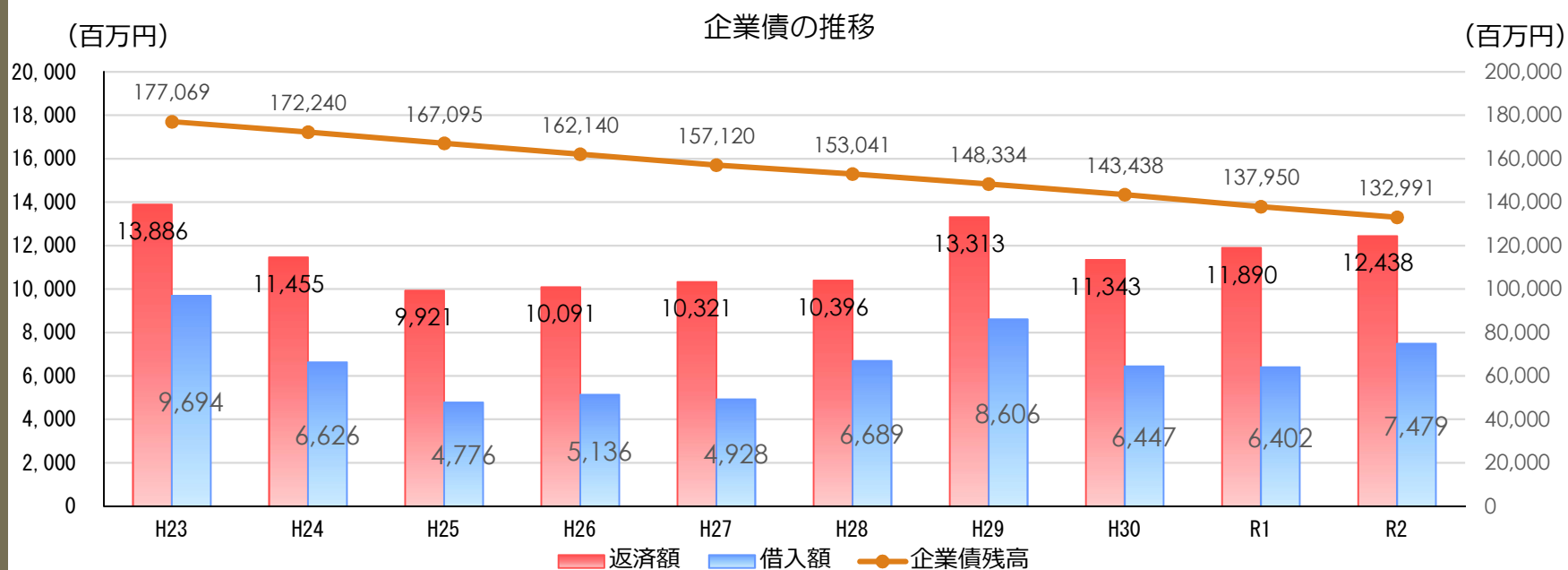
決算概要 資本的収入



【寸評】

建設事業費の増加により企業債、国庫補助金が増加しています。
その他に土地の売却代金を計上しました。

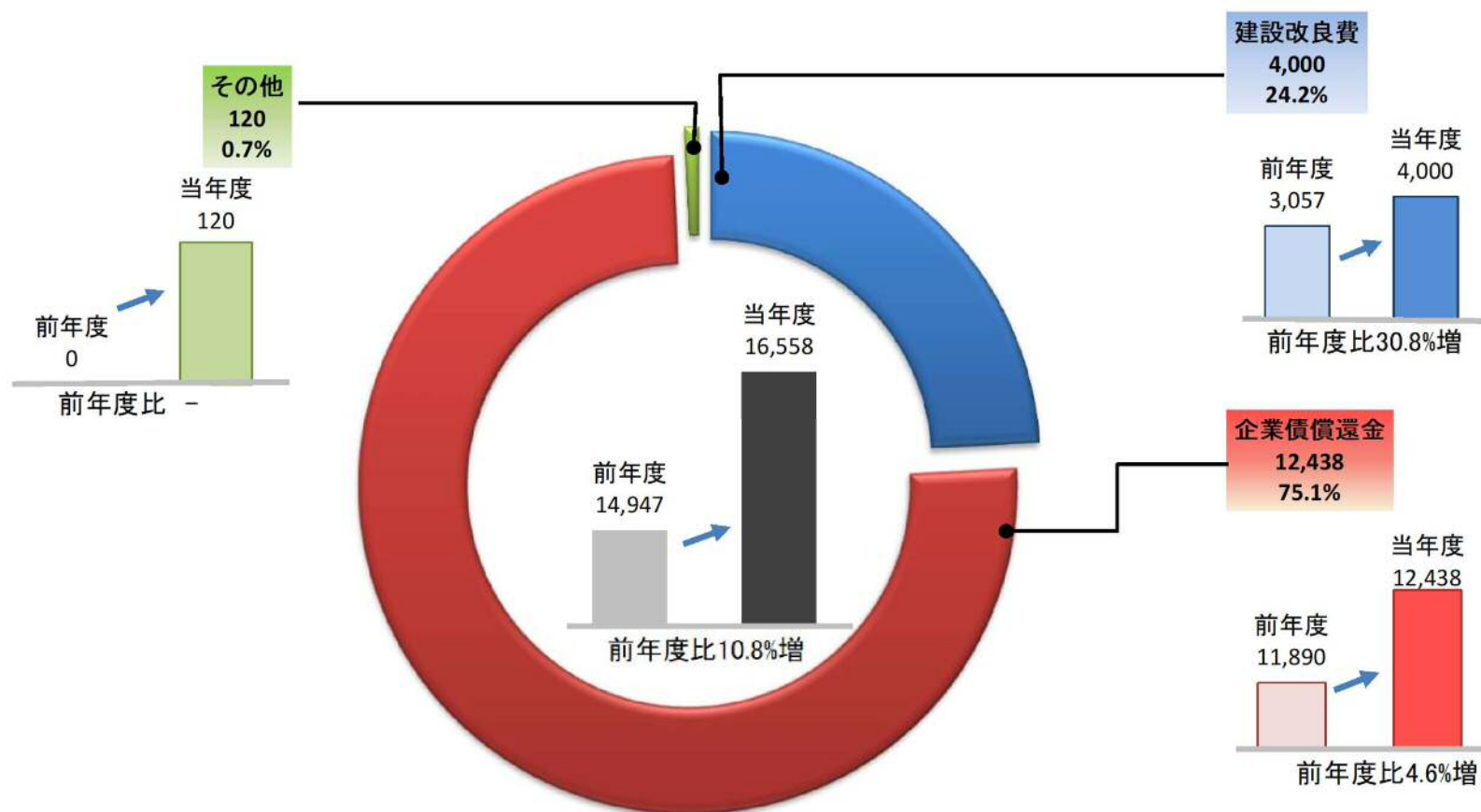
決算概要 企業債



企業債について

借金の返済額が常に大きく借入額を上回っているため、借金の残高も年間約50億円ずつと大きく減り続けています。

決算概要 資本的支出

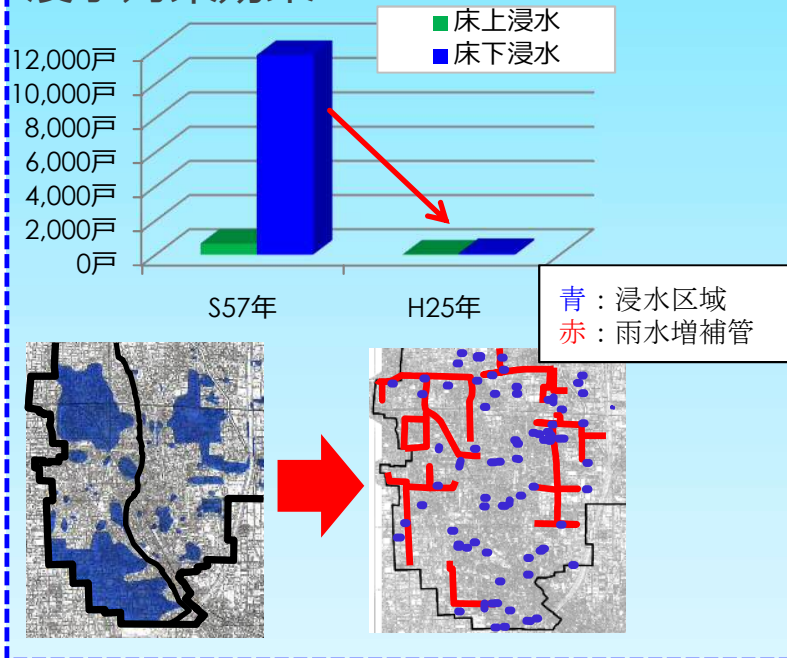


【寸評】

前年度から繰越された工事が竣工したことで建設改良費が増加しています。
借金返済が増加傾向にあります。

決算概要 建設改良費

浸水対策効果



浸水対策事業について

本市は浸水対策に力を入れてきました。

昭和57年と平成25年度を比べれば、はっきりと効果を見ることが出来ます。

現在は岸田堂で増補管工事が行われており、引き続き進めてまいります。

地中を掘削するマシン



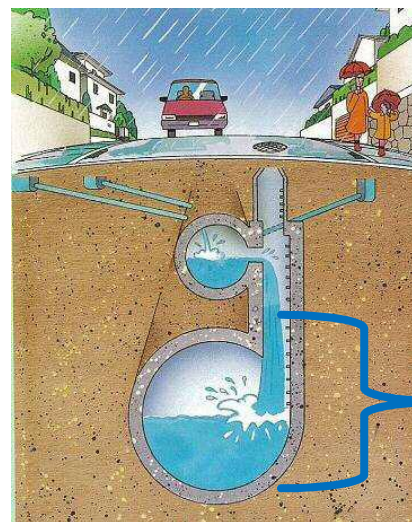
増補管 施行中



増補管 完成



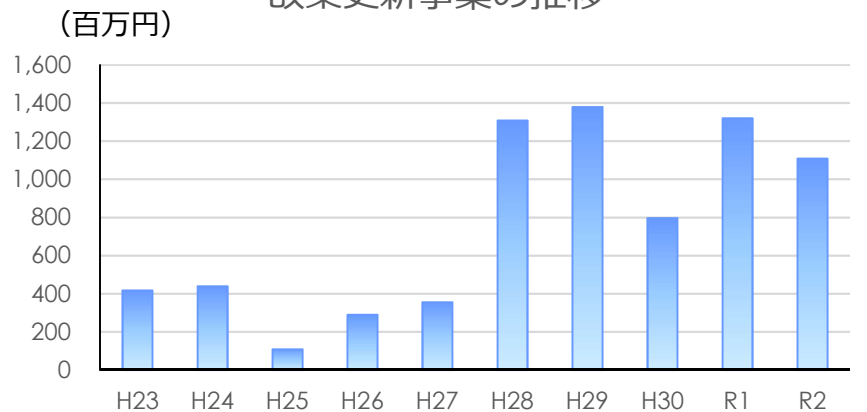
増補管イメージ



下水道管の下に更に大きな増補管を作り、下水道管から溢れる雨水を増補管で受け止める

決算概要 建設改良費

改築更新事業の推移



改築更新事業について（下水道管）

管きよの老朽化が進むと道路陥没の発生や排水能力の低下の危険があるため、計画的に改築更新事業を行います。

また、災害に備えた耐震化工事も実施していきます。

道路陥没の様子

下水道管の老朽化が進むと、土砂が管に入り込むなどして、流れが悪くなったり、陥没を引き起こしてしまいます。



管更生の様子

老朽化が進み、脆くなったり、水の流れが悪くなった管を更生しています。

更生前



更生後

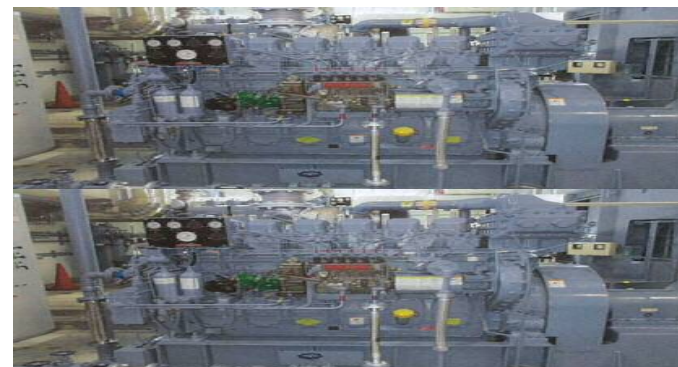


決算概要 建設改良費

改築更新事業について（ポンプ場）

ポンプ機器類やその運転を制御する電気機器類等は24時間365日稼働しており、適切に維持管理しなければ処理場等へ送水出来なくなるため、ポンプ場は重要施設です。

ポンプ機器



ポンプ機器分解中



ポンプ機器は多くの部品からなり、維持管理を行うには多くの部品を分解して交換、洗浄等を行う必要があります。

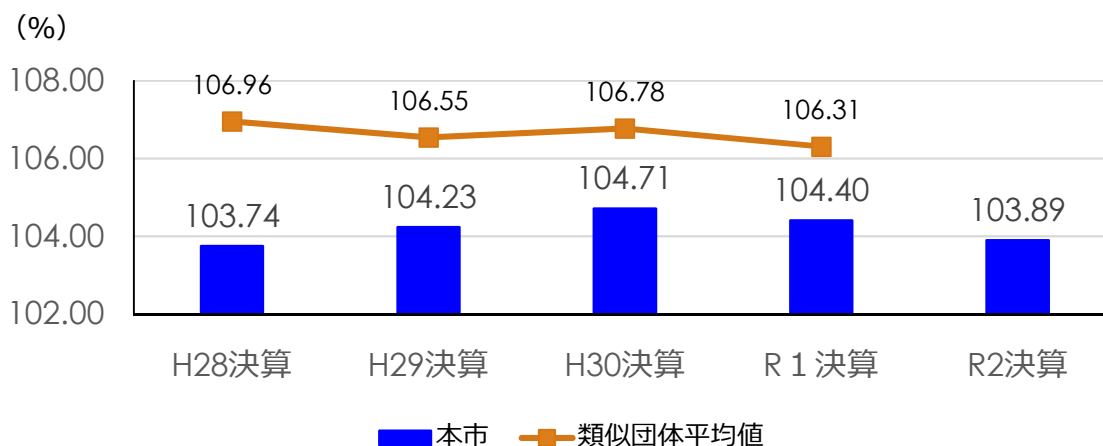


経営状況 ① 経常収支比率

指標の意味

経営成績

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。



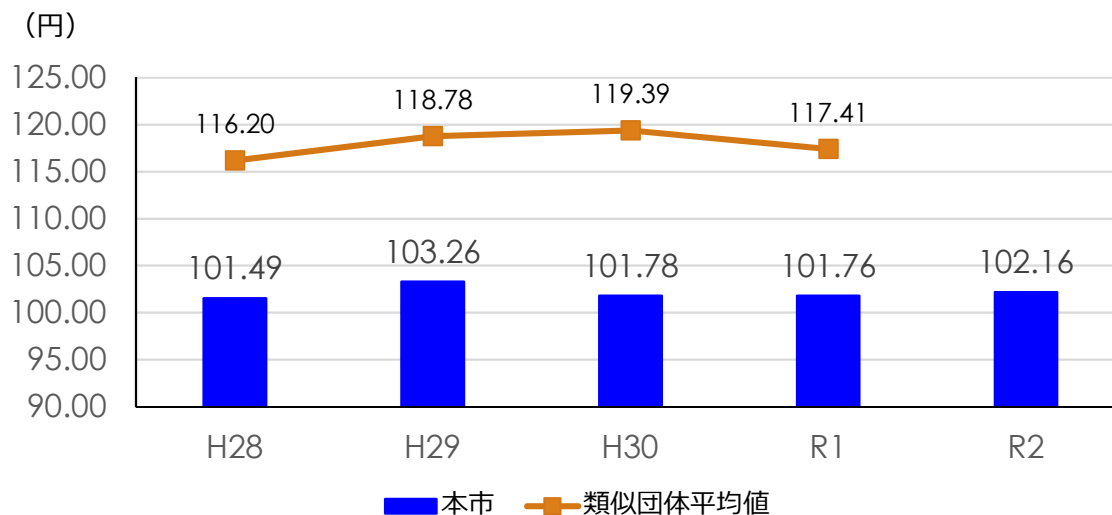
令和2年度:103.9%
 (0.5ポイント低下)
 ※高いほど良い

・ 経常収支比率は昨年度に引き続き100%を超えており経常収益で経常費用を賄えています。近年減少傾向にあります。

経営状況 ②汚水処理原価

指標の意味

汚水処理に係るコスト
汚水1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



令和2年度:102.2円

(0.4円上昇)

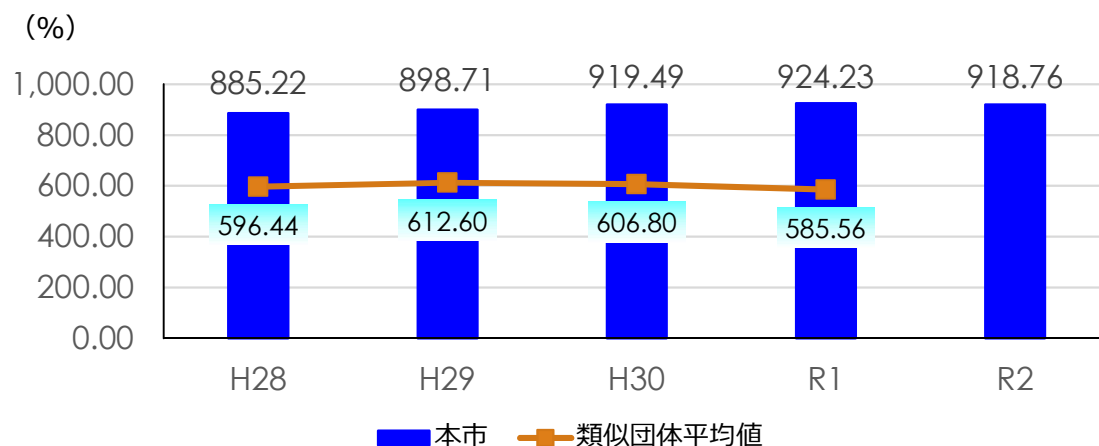
※低いほど良い

- ・本市は単独で処理場を持っておらず、人口密度も高いため、全国的に見ても汚水処理の経費は低く抑えられていますが、処理費は年々増加傾向のため、注意が必要です。

経営状況 ③企業債残高対事業規模比率

指標の意味

企業債残高の規模
使用料収入に対する企業債残高の割合であり、この比率が高い場合は、投資規模は適切か、使用料水準は適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。



令和2年度: 918.76%
(5.47ポイント低下)
※低いほど良い

- ・ 企業債の残高は年間50億円ずつ減っていますが、使用料収入も減少しているため、高止まりが続いています。
- ・ 他団体と比べて高いのは、これまで本市が浸水対策事業に力を入れてきたためです。

経営状況 まとめ

I 非常に厳しい経営状況が今後も続くことが見込まれます。

- ①下水道施設の老朽化が進む
- ②企業債残高対事業規模比率の高止まり
- ③経常収支比率は減少傾向

II 経営戦略を令和2年度に策定

効率的な資産管理に基づいた経営戦略を策定したことで、厳しいながらも下水道使用料を改定することなく、経営を維持できる目途が立ちました。

III 不透明な先行き

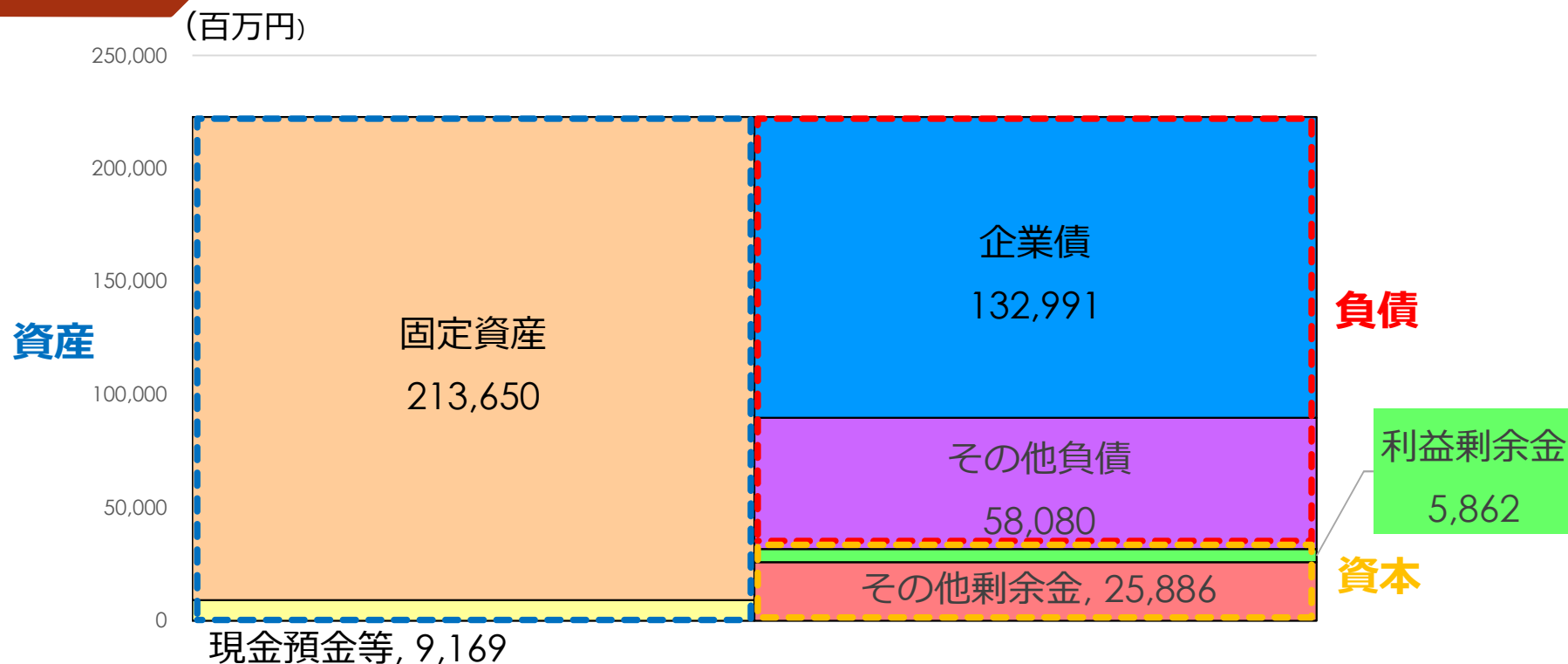
- ①国の厳しい財政事情によって補助金の減額の可能性がある
- ②増加するゲリラ豪雨などによる浸水被害を解消するため、今後も引き続き、浸水対策事業を継続する必要がある

厳しい経営状況の中、不確定要素が多くある中で、時には経営戦略の見直しを行いながら、下水道事業に求められる役割を担い続けるため、更なる経営の効率化に努める必要があります。

財務諸表 比較貸借対照表

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和2年度	令和元年度	増 減		令和2年度	令和元年度	増 減
(資本の部)				(負債の部)			
1 固定資産	213,649,719,842	218,522,578,468	△ 4,872,858,626	3 固定負債	120,847,195,098	126,006,016,707	△ 5,158,821,609
(1) 有形固定資産	182,785,354,637	186,814,694,150	△ 4,029,339,513	(1) 企業債	120,358,112,417	125,511,612,554	△ 5,153,500,137
(イ)土地	394,177,981	776,090,997	△ 381,913,016	(2) 引当金	489,082,681	494,404,153	△ 5,321,472
(ロ)建物	293,972,263	61,434,880	232,537,383	4 流動負債	14,109,003,909	14,145,662,695	△ 36,658,786
(ハ)構築物	178,058,302,795	182,459,842,772	△ 4,401,539,977	(1) 企業債	12,632,800,137	12,438,493,754	194,306,383
(ニ)機械及び装置	2,483,286,803	2,804,218,013	△ 320,931,210	(2) 未払金	1,418,852,153	1,644,945,315	△ 226,093,162
(ホ)車両及び運搬具	3,295,239	4,769,991	△ 1,474,752	(3) 引当金	49,533,000	49,219,000	314,000
(ヘ)工具器具及び備品	22,583,959	27,954,778	△ 5,370,819	(4) 預り金	7,818,619	13,004,626	△ 5,186,007
(ト)リース資産	81,289	81,289	0	5 繰延収益	56,114,373,334	57,348,314,324	△ 1,233,940,990
(フ)建設仮勘定	1,529,654,308	680,301,430	849,352,878	(1) 長期前受金	83,990,397,847	83,132,954,853	857,442,994
(2) 無形固定資産	30,833,865,205	31,677,384,318	△ 843,519,113	(2) 収益化累計額	△ 27,876,024,513	△ 25,784,640,529	△ 2,091,383,984
(イ)施設利用権	30,098,884,387	30,912,447,229	△ 813,562,842	負債合計	191,070,572,341	197,499,993,726	△ 6,429,421,385
(ロ)庁舎利用権	708,581,618	731,901,738	△ 23,320,120	(資本の部)			
(ハ)その他無形固定資産	26,399,200	33,035,351	△ 6,636,151	5 資本金	19,553,728,513	18,087,192,773	1,466,535,740
(3) 投資	30,500,000	30,500,000	0	6 剰余金	12,194,894,061	11,943,491,790	251,402,271
(イ)出資金	30,500,000	30,500,000	0	(1) 資本剰余金	6,333,021,629	6,452,978,129	△ 119,956,500
2 流動資産	9,169,475,073	9,008,099,821	161,375,252	(イ)受贈財産評価額	35,588,458	35,588,458	0
(1) 現金預金	6,904,014,714	6,438,796,979	465,217,735	(ロ)国庫補助金	22,204,000	22,204,000	0
(2) 未収金	2,083,660,359	2,206,102,842	△ 122,442,483	(ハ)府補助金	7,955,000	7,955,000	0
(3) 前払金	181,800,000	363,200,000	△ 181,400,000	(ニ)その他資本剰余金	6,267,274,171	6,387,230,671	△ 119,956,500
				(2) 利益剰余金	5,861,872,432	5,490,513,661	371,358,771
				資本合計	31,748,622,574	30,030,684,563	1,717,938,011
資産合計	222,819,194,915	227,530,678,289	△ 4,711,483,374	負債資本合計	31,748,622,574	30,030,684,563	1,717,938,011

財務諸表 貸借対照表 (グラフ)



貸借対照表を主な項目で集約しました。

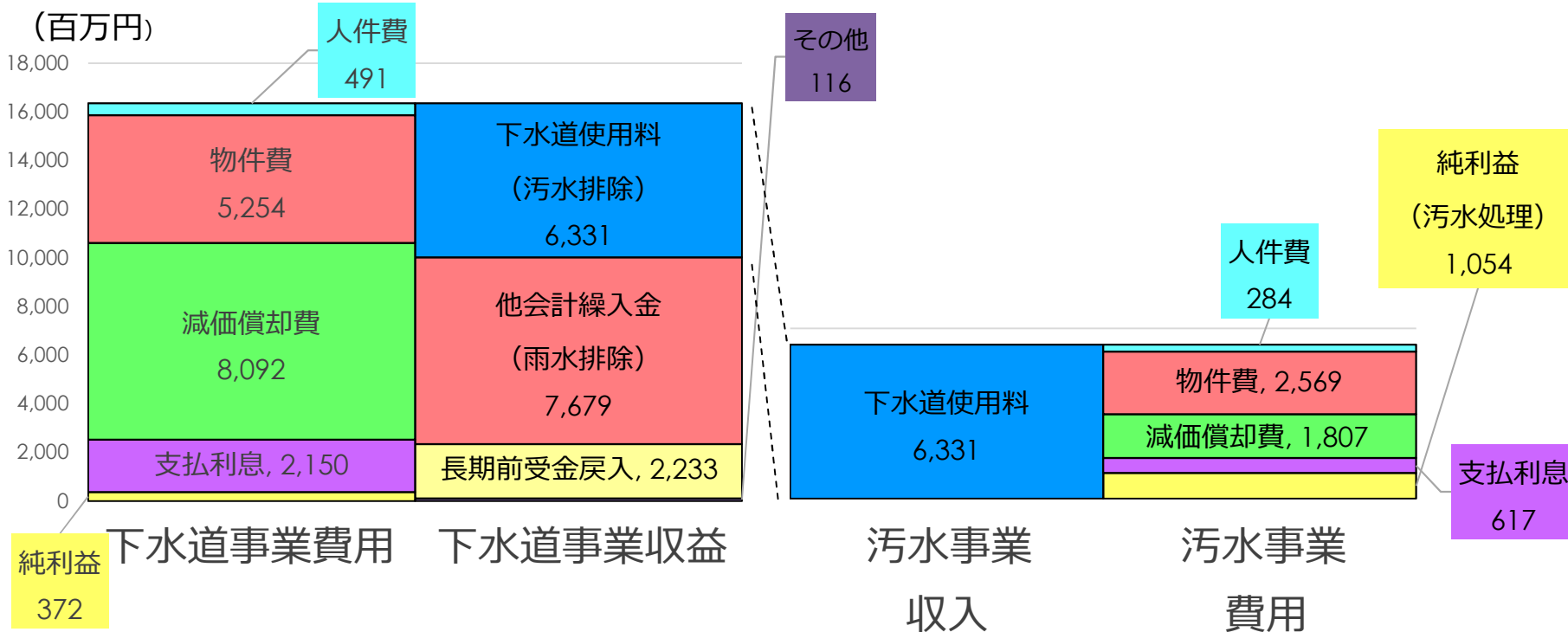
下水道事業はインフラ産業のため、資産（左側）のほとんどが固定資産です。
また、その財源（右側）の半分以上が借金（企業債）で賄われています。

借金の返済が進むにつれて企業債の部分が小さくなりますが、同時に現金預金（左側）も小さくなり、厳しい資金繰りとなっていきます。

財務諸表 損益計算書 キャッシュフロー計算書

	令和2年度	令和元年度	増 減		令和2年度	令和元年度
1 営業収益	13,763,425,788	13,959,349,306	△ 195,923,518	I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
（1）下水道使用料	6,330,290,573	6,455,757,829	△ 125,467,256	当年度純利益	371,358,771	741,920,635
（2）他会計負担金	7,180,351,592	7,342,935,922	△ 162,584,330	減価償却費	8,091,745,932	8,075,964,974
（3）受託事業収益	166,678,561	159,877,525	6,801,036	資産減耗費	106,331,786	55,523,598
（4）その他営業収益	86,105,062	778,030	85,327,032	退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,321,472	△ 80,465,863
2 営業費用	13,444,592,195	13,319,222,372	125,369,823	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,384,000	△ 2,558,000
（1）管きよ費	588,803,557	620,008,533	△ 31,204,976	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 182,000	△ 507,000
（2）ポンプ場費	305,082,205	296,534,879	8,547,326	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 15,110,240	△ 107,657,611
（3）水質規制費	47,372,668	46,544,099	828,569	長期前受金戻入額	△ 2,233,467,877	△ 2,204,556,195
（4）普及促進費	503,291,486	469,840,183	33,451,303	受取利息及び受取配当金	△ 380,454	△ 847,670
（5）維持管理負担金等	3,066,606,506	3,032,081,618	34,524,888	支払利息	2,150,412,406	2,384,298,051
（6）受託事業費	121,155,515	115,414,767	5,740,748	未収金の増減額（△は増加）	201,614,764	264,998,461
（7）業務費	439,790,027	447,403,770	△ 7,613,743	未払金の増減額（△は減少）	△ 162,378,316	△ 331,966,903
（8）総係費	174,412,513	159,905,951	14,506,562	その他流動負債の増減（△は減少）	△ 5,186,007	△ 3,814,981
（9）減価償却費	8,091,745,932	8,075,964,974	15,780,958	小計	8,500,821,293	8,790,331,496
（10）資産減耗費	106,331,786	55,523,598	50,808,188	利息及び配当金の受取額	380,454	847,670
営業利益	318,833,593	640,126,934	△ 321,293,341	利息の支払額	△ 2,150,412,406	△ 2,384,298,051
3 営業外収益	2,594,951,882	2,588,088,539	6,863,343	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,350,789,341	6,406,881,115
（1）受取利息	380,454	847,670	△ 467,216	II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
（2）他会計補助金	245,756,699	346,190,778	△ 100,434,079	有形固定資産の取得による支出	△ 3,236,898,090	△ 3,841,094,013
（3）長期前受金戻入	2,233,467,877	2,204,556,195	28,911,682	有形固定資産の売却による収入	372,673,899	2,029,661
（4）雑収益	115,346,852	36,493,896	78,852,956	無形固定資産の取得による支出	△ 369,311,357	△ 370,080,980
4 営業外費用	2,301,196,552	2,530,208,333	△ 229,011,781	国庫補助金等による収入	958,545,455	609,781,122
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	2,150,412,406	2,384,298,051	△ 233,885,645	工事負担金等による収入	2,033,001	6,283,085
（2）雑支出	150,784,146	145,910,282	4,873,864	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,272,957,092	△ 3,593,081,125
経常利益	612,588,923	698,007,140	△ 85,418,217	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
5 特別利益	343,747	103,716,317	△ 103,372,570	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	7,479,300,000	6,402,300,000
（1）その他特別利益	343,747	103,716,317	△ 103,372,570	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 12,438,493,754	△ 11,890,093,539
6 特別損失	241,573,899	59,802,822	181,771,077	他会計からの出資による収入	1,466,535,740	1,517,392,899
（1）固定資産売却損	241,573,899	0	241,573,899	他会計への操出による支出	△ 119,956,500	△ 3,970,400,640
（1）過年度損益修正損	0	59,802,822	△ 59,802,822	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,612,614,514	△ 7,940,801,280
当年度純利益（△純損失）	371,358,771	741,920,635	△ 370,561,864	資金の増加額（又は減少額）	465,217,735	△ 1,156,600,650
前年度繰越利益剰余金	1,537,114,760	1,587,194,125	△ 50,079,365	資金期首残高	6,438,796,979	7,595,397,629
当年度未処分利益剰余金	1,908,473,531	2,329,114,760	△ 420,641,229	資金期末残高	6,904,014,714	6,438,796,979

財務諸表 損益計算書 (グラフ)



損益計算書を性質で集約しました。

汚水事業の収支は黒字となっており、今後も黒字を維持する見込みですが、借金の返済額が多額のため、この黒字額では足りないのが現状です。

※純利益は全体で約3億7千万円で、汚水事業は約10億円と差額がありますが、この差額は別途、資本的収入の出資金でいただいています。

用語説明①

用語	説明
収益的収支	<p>公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。</p> <p>収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。</p> <p>収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。</p>
資本的収支	<p>公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。</p>
企業債	<p>公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。</p>

用語説明②

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
繰入金	公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計（地方公共団体の会計の中心をなすもの）から繰入れられた資金のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入されるもの
減価償却費	時の経過による固定資産価値の減少額